

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 グループCEO 柄澤 康喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室長 菅野 博康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室長 菅野 博康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
連結会計期間		自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
経常収益	(百万円)	4,142,146	4,142,165	5,500,438
正味収入保険料	(百万円)	2,672,359	2,725,319	3,497,572
経常利益	(百万円)	237,613	264,777	290,847
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	175,081	269,932	192,705
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	171,898	397,318	79,701
純資産額	(百万円)	2,687,005	3,059,096	2,778,047
総資産額	(百万円)	22,662,944	23,923,252	23,132,539
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	298.24	467.05	328.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	298.14	466.81	328.60
自己資本比率	(%)	11.73	12.62	11.89

回次		第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
連結会計期間		自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	220.62	185.32

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

(1) 当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

< 海外事業(海外保険子会社) >

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社が株式を取得したことにより、PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG Tbkを持分法適用の関連会社から連結子会社に変更しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社が株式を取得したこと等により、ReAssure Group Plc及びChallenger Limitedを新たに関係会社(持分法適用の関連会社)としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社が株式を売却したことにより、ReAssure Jersey One Limitedを主要な関係会社から除いております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

[連結主要指標]

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	2,672,359	2,725,319	52,960	2.0%
生命保険料 (百万円)	980,940	783,729	197,211	20.1%
経常利益 (百万円)	237,613	264,777	27,164	11.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	175,081	269,932	94,850	54.2%

正味収入保険料は、海外事業で円高ポンド安などによる為替影響を主因に減収したものの、国内損害保険事業において自動車保険や火災保険で増収したことなどにより、前年同期に比べ529億円増加し2兆7,253億円となりました。

生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社で減収となり、前年同期に比べ1,972億円減少し、7,837億円となりました。

経常利益は、国内損害保険事業において有価証券売却益の減少や台風19号などの国内自然災害の影響はありましたが、台風21号をはじめとする大規模な自然災害が相次いだ前年同期と比べると発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）が減少したことや海外事業で増益となったことなどにより、前年同期に比べ271億円増加し、2,647億円となりました。経常利益に特別損益、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、三井住友海上火災保険株式会社における海外事業の組織再編に伴って、MS Amlin plc傘下のロイズ事業及び欧州元受保険事業に係るのれん及びその他の無形固定資産等について1,709億円の減損損失を特別損失に計上する一方、価格変動準備金の戻入を特別利益として計上していることや税金費用が減少したことなどにより、前年同期に比べ948億円増加し、2,699億円となりました。

(注) MS Amlin plcは、2019年12月3日付で商号をMS Amlin Limitedに変更しております。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	520,354	18.2	14.2	573,303	19.6	10.2
海上	146,483	5.1	3.4	149,029	5.1	1.7
傷害	243,539	8.5	0.8	237,886	8.1	2.3
自動車	1,168,014	40.8	0.3	1,183,088	40.4	1.3
自動車損害賠償責任	255,755	8.9	1.5	263,448	9.0	3.0
その他	528,445	18.5	5.5	522,025	17.8	1.2
合計	2,862,592	100.0	3.1	2,928,781	100.0	2.3
(うち収入積立保険料)	(63,382)	(2.2)	(7.9)	(60,135)	(2.1)	(5.1)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	435,781	16.3	6.2	456,027	16.7	4.6
海上	120,465	4.5	8.1	123,042	4.5	2.1
傷害	194,244	7.3	7.9	183,898	6.8	5.3
自動車	1,200,355	44.9	0.1	1,228,404	45.1	2.3
自動車損害賠償責任	251,405	9.4	7.1	263,936	9.7	5.0
その他	470,107	17.6	8.6	470,009	17.2	0.0
合計	2,672,359	100.0	1.8	2,725,319	100.0	2.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	390,088	24.7	64.0	320,014	20.9	18.0
海上	59,165	3.7	15.9	58,763	3.9	0.7
傷害	83,225	5.3	5.6	85,456	5.6	2.7
自動車	651,345	41.2	4.4	662,359	43.3	1.7
自動車損害賠償責任	190,203	12.0	1.2	177,297	11.6	6.8
その他	206,873	13.1	5.7	224,877	14.7	8.7
合計	1,580,902	100.0	13.0	1,528,769	100.0	3.3

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内損害保険事業(三井住友海上火災保険株式会社)

連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社(単体)の主要指標]

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,128,860	1,153,558	24,697	2.2%
正味損害率 (%)	65.8	64.5	1.3	-
正味事業費率 (%)	31.4	31.6	0.2	-
保険引受利益 (百万円)	43,934	81,431	37,497	85.3%
経常利益 (百万円)	176,635	168,221	8,414	4.8%
四半期純利益 (百万円)	135,038	161,627	26,588	19.7%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、自動車保険で増収したことなどにより、前年同期に比べ246億円増加し、1兆1,535億円となりました。一方、正味支払保険金は、新種保険で増加したことなどにより、前年同期に比べ11億円増加し、6,783億円となりました。以上により、正味損害率は64.5%と、前年同期に比べ1.3ポイント低下しました。また、正味事業費率は31.6%と、前年同期に比べ0.2ポイント上昇しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、国内の自然災害による発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)が減少したことなどにより、前年同期に比べ374億円増加し、814億円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ76億円減少し854億円となり、また、有価証券売却益が前年同期に比べ389億円減少し414億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ452億円減少し、1,075億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が減少したことなどにより、前年同期に比べ9億円減少し、78億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ84億円減少し、1,682億円となりました。四半期純利益は、海外事業の組織再編に伴い、関係会社株式評価損を特別損失として計上しましたが、これに伴う価格変動準備金の戻入による特別利益の増加や税金費用の減少などにより、前年同期に比べ265億円増加し、1,616億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	231,548	17.7	9.6	251,202	18.6	8.5
海上	63,183	4.8	3.9	65,938	4.9	4.4
傷害	158,336	12.1	1.2	156,463	11.5	1.2
自動車	493,918	37.8	0.3	505,838	37.4	2.4
自動車損害賠償責任	125,372	9.6	1.1	128,181	9.5	2.2
その他	234,739	18.0	6.4	245,552	18.1	4.6
合計	1,307,098	100.0	2.5	1,353,176	100.0	3.5
(うち収入積立保険料)	(43,707)	(3.3)	(8.8)	(41,910)	(3.1)	(4.1)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	147,887	13.1	0.3	150,453	13.1	1.7
海上	46,808	4.2	4.0	46,339	4.0	1.0
傷害	111,506	9.9	2.5	107,556	9.3	3.5
自動車	489,183	43.3	0.6	500,659	43.4	2.3
自動車損害賠償責任	132,426	11.7	6.6	139,704	12.1	5.5
その他	201,048	17.8	6.7	208,844	18.1	3.9
合計	1,128,860	100.0	0.5	1,153,558	100.0	2.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	150,540	63.5	103.9	135,370	10.1	92.7
海上	24,271	0.7	54.4	24,640	1.5	55.8
傷害	53,915	3.5	53.2	53,308	1.1	54.1
自動車	254,854	2.8	60.4	262,786	3.1	60.7
自動車損害賠償責任	102,048	0.6	84.6	95,499	6.4	75.3
その他	91,509	6.0	47.8	106,697	16.6	53.3
合計	677,139	11.9	65.8	678,302	0.2	64.5

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

国内損害保険事業(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)

連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(単体)の主要指標]

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	923,915	962,658	38,742	4.2%
正味損害率 (%)	68.8	62.5	6.3	-
正味事業費率 (%)	33.4	34.3	0.9	-
保険引受利益 (百万円)	10,978	4,322	6,656	60.6%
経常利益 (百万円)	51,311	61,586	10,275	20.0%
四半期純利益 (百万円)	37,919	45,535	7,616	20.1%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、自動車保険や火災保険で増収したことなどにより、前年同期に比べ387億円増加し、9,626億円となりました。一方、正味支払保険金は、火災保険で減少したことなどにより、前年同期に比べ366億円減少し、5,514億円となりました。以上により、正味損害率は62.5%と、前年同期に比べ6.3ポイント低下しました。また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費が増加したことにより、正味事業費率は34.3%と、前年同期に比べ0.9ポイント上昇しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、異常危険準備金の取崩額が減少したことなどにより、前年同期に比べ66億円減少し、43億円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ15億円増加し466億円となり、また、有価証券売却益が前年同期に比べ118億円増加し302億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ145億円増加し、661億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が減少したことなどにより、前年同期に比べ21億円減少し、67億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ102億円増加し、615億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ76億円増加し、455億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	168,531	17.3	8.7	194,673	19.2	15.5
海上	1	0.0	-	9	0.0	717.2
傷害	65,117	6.7	0.5	60,988	6.0	6.3
自動車	495,444	50.9	0.5	506,021	49.9	2.1
自動車損害賠償責任	130,382	13.4	1.9	135,266	13.3	3.7
その他	113,668	11.7	3.0	117,166	11.6	3.1
合計	973,146	100.0	1.2	1,014,126	100	4.2
(うち収入積立保険料)	(19,675)	(2.0)	(5.7)	(18,224)	(1.8)	(7.4)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	135,777	14.7	2.6	152,618	15.8	12.4
海上	6,335	0.7	10.8	5,723	0.6	9.7
傷害	48,593	5.3	3.3	43,405	4.5	10.7
自動車	513,434	55.6	0.3	533,376	55.4	3.9
自動車損害賠償責任	118,622	12.8	7.6	123,863	12.9	4.4
その他	101,152	10.9	4.5	103,670	10.8	2.5
合計	923,915	100.0	0.2	962,658	100.0	4.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	155,311	128.7	116.9	116,650	24.9	78.5
海上	2,902	11.2	45.9	3,279	13.0	57.4
傷害	19,985	0.5	45.4	19,264	3.6	49.6
自動車	277,397	5.8	60.2	284,416	2.5	59.6
自動車損害賠償責任	87,813	1.8	81.0	81,461	7.2	72.5
その他	44,660	6.4	46.9	46,383	3.9	47.4
合計	588,070	21.4	68.8	551,455	6.2	62.5

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

国内損害保険事業(三井ダイレクト損害保険株式会社)

連結子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

正味収入保険料は、前年同期に比べ3億円減少し、263億円となりました。一方、正味支払保険金は、前年同期に比べ4億円減少し、184億円となりました。正味損害率は77.6%と、前年同期に比べ0.6ポイント低下しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前年同期に比べ6億円増加し、73億円となりました。正味事業費率は27.7%と、前年同期に比べ2.7ポイント上昇しました。

保険引受利益は、保険引受に係る営業費及び一般管理費の増加などにより、前年同期に比べ9億円減少し、2億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ9億円減少し、2億円となりました。

この結果、出資持分考慮後の四半期純利益(セグメント利益)は、前年同期に比べ8億円減少し、2億円となりました。

国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、個人保険の保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ141億円増加し、3,931億円となりました。

経常利益は、資産運用収支の増加などにより、前年同期に比べ9億円増加し、148億円となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ4億円増加し、69億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	238,475	238,167	0.1
(2) 個人年金保険	6,856	6,668	2.7
(3) 団体保険	85,546	88,315	3.2
(4) 団体年金保険	3	3	1.3
個人合計((1) + (2))	245,331	244,836	0.2

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

ロ 新契約高

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	24,565	24,565	-	15,447	37.1	15,447	-
(2) 個人年金保険	50	50	-	44	11.7	44	-
(3) 団体保険	836	836	-	677	19.1	677	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-
個人合計 ((1) + (2))	24,616	24,616	-	15,492	37.1	15,492	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	3,897	4,076	4.6
個人年金保険	417	408	2.2
合計	4,315	4,485	3.9

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険の減少などにより、前年同期に比べ9,123億円減少し、1兆5,492億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ2,361億円減少し、1兆1,636億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ0.2%減少し、24兆4,836億円となりました。

保有契約年換算保険料は、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が保有する第三分野長期契約の移行を主因として、前事業年度末に比べ170億円増加し、4,485億円となりました。

国内生命保険事業(三井住友海上プライマリー生命保険株式会社)

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、外貨建定額年金及び変額年金の保険料が減少したことなどにより、前年同期に比べ1,420億円減少し、7,195億円となりました。

経常利益は、利息及び配当金収入が堅調に増加したものの、市況環境の変動により責任準備金繰入負担が増加したことを主因に、前年同期に比べ85億円減少し、171億円となりました。

特別損益は、価格変動準備金の戻入により、前年同期に比べ87億円増加し、87億円の利益となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ1億円増加し、188億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	42,699	45,644	6.9
(2) 個人年金保険	24,085	24,239	0.6
(3) 団体保険	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-

個人合計((1)+(2))	66,785	69,884	4.6
---------------	--------	--------	-----

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

□ 新契約高

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	5,578	5,578	-	5,572	0.1	5,572	-
(2) 個人年金保険	3,005	3,005	-	1,322	56.0	1,322	-
(3) 団体保険	-	-	-	-	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-

個人合計 ((1) + (2))	8,584	8,584	-	6,894	19.7	6,894	-
-----------------------	-------	-------	---	-------	------	-------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	3,110	3,465	11.4
個人年金保険	2,722	2,736	0.5
合計	5,833	6,201	6.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、前年同期に比べ1,689億円減少し、6,894億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ164億円増加し、995億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ4.6%増加し、6兆9,884億円となりました。

保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べ368億円増加し、6,201億円となりました。

海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの経営成績は次のとおりとなりました。

〔海外保険子会社の主要指標〕

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	590,523	581,905	8,617	1.5%
経常利益 (百万円)	14,496	39,463	24,966	172.2%
セグメント利益 (百万円)	18,645	30,060	11,414	61.2%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント利益は出資持分考慮後の四半期純利益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、為替影響を除くとMS Amlin (MS Amlin plc (現 MS Amlin Limited) とその傘下子会社、以下、「MS Amlin」という。)を含む欧州やアジアで増収しているものの、為替影響により前年同期に比べ86億円減少し、5,819億円となりました。

経常利益は、資産運用の好調などによるMS Amlinの増益や海外生命保険事業の増益を主因に、前年同期に比べ249億円増加し、394億円となりました。

出資持分考慮後の四半期純利益(セグメント利益)は、前年同期に比べ114億円増加し、300億円となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,907億円増加し、23兆9,232億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が5,865億円増加し、16兆6,484億円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名 設備名	所在地	セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
三井住友海上 火災保険株式 会社 四国本部ビル	香川県 高松市	三井住友海上	老朽化に伴 う建替え	3,400	19	自己資金	2020年 6月	2021年 12月

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	593,291,754	593,291,754	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	593,291,754	593,291,754		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	593,291	-	100,000	-	729,255

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,730,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 572,898,100	5,728,981	同上
単元未満株式	普通株式 1,662,954	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	593,291,754	-	-
総株主の議決権	-	5,728,981	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個は、「議決権の数」欄に含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11株、自己株式が37株含まれております。

【自己株式等】

(2019年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) MS & ADインシュアランス グループホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	18,730,700	-	18,730,700	3.16
計	-	18,730,700	-	18,730,700	3.16

(注) 2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,643,800株を取得したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買増による減少分及び単元未満株式の買取による取得分と合わせて、21,378,223株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2019年10月1日至2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,474,306	1,463,865
買現先勘定	472,377	411,252
買入金銭債権	97,241	167,798
金銭の信託	1,544,406	1,715,893
有価証券	16,061,871	16,648,425
貸付金	903,006	909,148
有形固定資産	463,356	478,567
無形固定資産	545,450	423,122
その他資産	1,454,825	1,564,678
退職給付に係る資産	30,075	29,091
繰延税金資産	59,317	86,044
支払承諾見返	2 35,500	2 34,500
貸倒引当金	9,195	9,135
資産の部合計	23,132,539	23,923,252
負債の部		
保険契約準備金	17,637,713	18,134,118
支払備金	2,222,637	2,164,265
責任準備金等	15,415,076	15,969,852
社債	659,093	809,093
その他負債	1,490,882	1,563,074
退職給付に係る負債	176,550	171,810
役員退職慰労引当金	414	331
賞与引当金	27,788	8,780
機能別再編関連費用引当金	6,498	1,796
特別法上の準備金	173,248	93,585
価格変動準備金	173,248	93,585
繰延税金負債	146,802	47,065
支払承諾	2 35,500	2 34,500
負債の部合計	20,354,492	20,864,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	553,168	553,163
利益剰余金	962,385	1,146,370
自己株式	32,539	73,983
株主資本合計	1,583,013	1,725,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,273,881	1,446,344
繰延ヘッジ損益	25,168	27,073
為替換算調整勘定	135,992	183,838
退職給付に係る調整累計額	4,448	3,697
その他の包括利益累計額合計	1,167,505	1,293,277
新株予約権	785	1,206
非支配株主持分	26,743	39,061
純資産の部合計	2,778,047	3,059,096
負債及び純資産の部合計	23,132,539	23,923,252

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	4,142,146	4,142,165
保険引受収益	1 3,756,602	3,605,066
(うち正味収入保険料)	2,672,359	2,725,319
(うち収入積立保険料)	63,382	60,135
(うち積立保険料等運用益)	31,229	30,525
(うち生命保険料)	980,940	783,729
資産運用収益	372,831	521,103
(うち利息及び配当金収入)	236,056	239,143
(うち金銭の信託運用益)	27,562	59,841
(うち売買目的有価証券運用益)	28,398	59,324
(うち有価証券売却益)	110,925	81,066
(うち特別勘定資産運用益)	-	108,588
(うち積立保険料等運用益振替)	31,229	30,525
その他経常収益	12,713	15,995
経常費用	3,904,533	3,877,387
保険引受費用	3,225,565	1 3,244,287
(うち正味支払保険金)	1,580,902	1,528,769
(うち損害調査費)	128,403	130,511
(うち諸手数料及び集金費)	534,891	545,095
(うち満期返戻金)	172,651	166,664
(うち生命保険金等)	299,486	296,515
(うち支払備金繰入額)	126,621	42,200
(うち責任準備金等繰入額)	378,444	525,250
資産運用費用	2 165,009	2 108,476
(うち金銭の信託運用損)	6,429	6,267
(うち有価証券売却損)	12,516	5,696
(うち有価証券評価損)	9,097	5,778
(うち金融派生商品費用)	3,337	35,689
(うち特別勘定資産運用損)	54,714	-
営業費及び一般管理費	500,742	509,506
その他経常費用	13,216	15,116
(うち支払利息)	8,167	9,943
経常利益	237,613	264,777
特別利益	10,912	90,571
固定資産処分益	10,912	1,516
特別法上の準備金戻入額	-	79,663
価格変動準備金戻入額	-	79,663
段階取得に係る差益	-	6,587
持分変動利益	-	2,804
特別損失	9,899	172,861
固定資産処分損	1,106	1,456
減損損失	1,268	3 171,404
特別法上の準備金繰入額	5,057	-
価格変動準備金繰入額	5,057	-
不動産等圧縮損	5	-
その他特別損失	4 2,462	-
税金等調整前四半期純利益	238,625	182,488
法人税等	62,093	5 89,263
四半期純利益	176,532	271,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,450	1,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,081	269,932

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	176,532	271,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307,080	154,801
繰延ヘッジ損益	856	2,012
為替換算調整勘定	18,577	47,396
退職給付に係る調整額	1,116	706
持分法適用会社に対する持分相当額	24,745	16,856
その他の包括利益合計	348,430	125,567
四半期包括利益	171,898	397,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,785	395,704
非支配株主に係る四半期包括利益	887	1,614

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(1) 連結の範囲の重要な変更

PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG Tbkは株式の取得により子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

ReAssure Group Plcは株式の取得により関連会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

Challenger Limitedは株式の取得等により関連会社となったため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

ReAssure Jersey One Limitedは株式の売却により関連会社でなくなったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG Tbkは株式の取得により関連会社から子会社となったため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

当第3四半期連結累計期間から、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引は、原則として全てのリースについて使用権資産及びリース負債をリース開始日に認識する会計処理に変更されます。

IFRS第16号の適用については、IFRS第16号の経過的な取扱いに従い、当第3四半期連結累計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間の期首の有形固定資産が23,221百万円、無形固定資産が7百万円、その他負債が24,172百万円それぞれ増加するとともに、利益剰余金が942百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

国内連結会社の税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
2,298,979	2,253,749

2 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度(2019年3月31日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は115,078百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当四半期連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は88,812百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 保険引受収益又は保険引受費用には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益又は金融派生商品費用を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
保険引受収益	3,915	-
保険引受費用	-	14

2 資産運用費用には為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
資産運用費用	76,419	52,199

3 減損損失の主なものは、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

用途	種類	場所等	減損損失（百万円）		
			内訳		
-	のれん、その他の無形固定資産等	MS Amlin plcが傘下の事業会社を通じて行うロイズ事業	158,342	建物	1,242
				リース資産	2,260
				その他の有形固定資産	2,578
				ソフトウェア	8,051
				のれん	74,899
				その他の無形固定資産	69,309
-	のれん、その他の無形固定資産等	MS Amlin plcが傘下の事業会社を通じて行う欧州元受保険事業	12,649	その他の有形固定資産	136
				ソフトウェア	857
				のれん	2,190
				その他の無形固定資産	9,464

MS Amlin plcが傘下の事業会社を通じて行う損害保険事業については全体で1つの資産グループとしておりましたが、三井住友海上火災保険株式会社において、地域持株会社体制を廃止し同社が直接海外事業の経営管理を行う事業体制への変更が決定されたことに伴い、MS Amlin plc傘下のロイズ事業、欧州元受保険事業及び再保険事業をそれぞれ独立した資産グループとする方法に変更いたしました。ロイズ事業及び欧州元受保険事業については取得時の想定より収益性が低下していることから、のれん及びその他の無形固定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は建物及びリース資産については正味売却価額とし、その他については零としております。正味売却価額は鑑定評価額等を基に算出しております。

なお、MS Amlin plcは、2019年12月3日付で商号をMS Amlin Limitedに変更しております。

4 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

MS Amlin plc及びその傘下子会社における人員削減に伴う割増退職金等であります。

5 法人税等

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

三井住友海上火災保険株式会社は、MS Amlin plc（現MS Amlin Limited）及びMSIG Holdings(Asia) Pte. Ltd.が保有する子会社株式を現物配当等により取得した上で、MS Amlin plc株式を処分することを決定いたしました。

この結果、各社への投資に係る将来減算一時差異に対して繰延税金資産を認識したこと等により、法人税等が165,719百万円減少しております。

なお、2020年1月1日付で、三井住友海上火災保険株式会社はMS Amlin Limitedが保有する子会社株式を現物配当により取得しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	45,196	48,416
のれんの償却額	11,003	9,905

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,506	65	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金
2018年11月19日 取締役会	普通株式	40,860	70	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,859	70	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金
2019年11月19日 取締役会	普通株式	43,092	75	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上ブライマリー生命)
売上高(注1)	1,128,860	923,915	26,736	264,345	704,998
セグメント利益又は損失()	135,038	37,919	1,038	6,526	18,705

(単位:百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益 計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	592,802	15,961	3,657,620	4,320	3,653,300
セグメント利益又は損失()	18,645	4,029	221,903	46,822	175,081

(注)1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 売上高の調整額は、セグメント間取引消去 184百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額 4,135百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 13,151百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 8,268百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 25,403百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	1,153,558	962,658	26,354	278,154	490,697
セグメント利益又は損失()	161,627	45,535	219	6,959	18,809

(単位:百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益 計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	588,016	15,677	3,515,115	6,066	3,509,049
セグメント利益又は損失()	30,060	4,968	268,181	1,751	269,932

(注)1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の調整額 6,066百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去 10,441百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,974百万円、三井住友海上で計上した海外保険子会社の株式評価損に係る調整額186,325百万円、減損損失 170,832百万円、減損損失に係る税効果14,979百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 8,304百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
社債	659,093	676,879	17,785
負債計	659,093	676,879	17,785

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
社債	809,093	823,722	14,628
負債計	809,093	823,722	14,628

(注) 社債の時価の算定方法

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,056,044	1,286,289	230,244
外国証券	-	-	-
その他	8,198	8,198	-
合計	1,064,243	1,294,487	230,244

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,087,057	1,317,785	230,727
外国証券	3,879	3,879	-
その他	9,794	9,794	-
合計	1,100,731	1,331,458	230,727

(注) 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	757,068	811,591	54,522
外国証券	1,606,242	1,713,764	107,521
合計	2,363,311	2,525,355	162,044

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	897,576	973,672	76,095
外国証券	1,560,632	1,708,107	147,474
合計	2,458,209	2,681,779	223,569

3 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	3,592,074	3,912,768	320,693
株式	1,098,918	2,486,984	1,388,065
外国証券	2,414,156	2,475,337	61,180
その他	218,824	228,732	9,908
合計	7,323,973	9,103,822	1,779,848

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。
- 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。
- 3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について7,553百万円(うち、株式6,761百万円、外国証券792百万円)減損処理を行っております。
- なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	3,556,307	3,853,606	297,299
株式	1,058,102	2,581,414	1,523,312
外国証券	2,683,779	2,820,182	136,403
その他	313,252	332,878	19,626
合計	7,611,441	9,588,082	1,976,641

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。
- 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。
- 3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について5,510百万円(うち、株式4,246百万円、外国証券1,263百万円)減損処理を行っております。
- なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	685,594	690,797	5,202

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	807,677	818,967	11,289

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	298円24銭	467円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	175,081	269,932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	175,081	269,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	587,034	577,940
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	298円14銭	466円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	202	296
(うち新株予約権(千株))	(202)	(296)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

2020年1月1日付で、連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社(以下、「三井住友海上」という。)は、海外事業の組織再編(以下、「海外事業再編」という。)として、地域持株会社体制の廃止等を実施し、現地法人を直接管理する体制へと変更いたしました。

1 海外事業再編の概要

地域持株会社が担っていた戦略策定に係る機能及び権限を三井住友海上に集約いたしました。三井住友海上は、地域持株会社が保有する海外子会社の株式を現物配当で取得する方法等により、原則として海外子会社を直接出資会社としてまいります。

MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.については、2020年1月1日付でサービス業務を専門に行うサービス会社に転換いたしました。今後、商号を変更し、傘下子会社の株式については、三井住友海上が現物配当等により順次取得いたします。

MS Amlin Limited(旧 MS Amlin plc)については、2020年1月1日付で傘下子会社の株式を三井住友海上に現物配当いたしました。今後、MS Amlin Limited株式は処分いたします。

MSIG Holdings (Americas), Inc.については、2020年1月1日付で商号をMSIG Holdings(U.S.A.), Inc.に変更し、傘下子会社の連結納税業務を専門に行う会社に転換いたしました。

2 海外事業再編の目的

海外事業を取り巻く環境変化と課題を踏まえ、中期経営計画「^{ビジョン}Vision 2021」に掲げる海外事業の成長基盤構築とガバナンス強化を実現する観点から、グループ各社が有するスキルやネットワークを地域横断で一層活用し、また意思決定のスピードを高めて迅速な事業運営を行う体制を構築することであります。

3 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2【その他】

2019年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....43,092百万円

(2) 1株当たりの金額.....75円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月4日

(注) 2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田裕行 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 平栗郁朗 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 廣瀬文人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。